

日誌 (昭和46年3月)

【国内】

- 4日 ○米国関税委員会、日本製テレビジョンについてダンピングと認定
- 5日 ○佐藤造機、会社更生法適用を申請
- 8日 ○日本繊維産業連盟、対米輸出を一方的に自主規制することを宣言
- 9日 ○大蔵省、外国為替特別会計の外国為替公認銀行に対する米ドル建輸入資金関係外貨預託を決定(「要録」参照)
- 10日 ○預金保険法および貸付信託法の一部を改正する法律成立(4月1日公布施行)
- 11日 ○第一銀行と日本勧業銀行、46年10月1日をめどに合併することを発表、25日合併契約書に調印
- 24日 ○外資審議会、自動車等6業種につき4月1日から資本自由化実施を答申
- 26日 ○政府、46年度公共事業関係費の上期中の契約促進につき閣議決定(「要録」参照)
- 29日 ○46年度一般会計予算、政府原案(1月号「要録」参照)どおり成立
- 31日 ○貯蓄増強中央委員会、46年度の貯蓄増加目標額を13兆7,000億円と決定

【海外】

- 1日 ○46年度日中覚書き貿易継続交渉調印
- 11日 ○米国主要商業銀行、プライム・レートを引下げ(5.75→5.5%、チェース・マンハッタン銀行のみ5.25%)
- 12日 ○米国、減価償却ガイドライン緩和措置の適用範囲を公益事業に拡大(1月にそ及して実施)
- 17日 ○米国、国庫債務限度額の引上げおよび長期国債の発行金利規制を緩和
- 18日 ○スウェーデン、公定歩合の引下げを決定(7.0→6.5%、19日から実施)
- 19日 ○米国主要商業銀行、プライム・レートを引下げ(5.5→5.25%)
- 24日 ○ベルギー、公定歩合の引下げを決定(6.5→6.0%、25日から実施)
- 29日 ○ニクソン米大統領、建設業界の賃上げ抑制に関する行政命令を発動
- 30日 ○英国、1971年度予算案ならびに銀行貸出規制緩和等を発表
○ソ連共産党第24回党大会開催
- 31日 ○西ドイツ、公定歩合の引下げを決定(6.0→5.0%、4月1日から実施)
○南ア、公定歩合の引上げを決定(5.5→6.5%、即日実施)